五霞町(ごかまち)

市章等

306-0392

〈住所〉猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈 TEL 〉 0280-84-1111

〈FAX 〉 0280-84-1478

〈 H P 〉 http://www.town.goka.lg.jp

⟨e-mail⟩ mail@town.goka.lg.jp

地方公共 類型 Ⅱ-1 団体コード

085421 面積

地域指定 一部事務組合加入事業 田子が加口がハチ末 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館 税滞納整理 消防救急 老人 ホーム 火葬場 ごみ処理 し尿処理 近郊整備

公営企業 法適用(上水) 法非適用 (公共下水 特定環境下 水 農業集落排水)

く行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	そめや もりお 染谷 森雄 (64 歳)	任 期	平成27年4月30日	
		就任回数	2 期目	
副町長		欠員		

②議会(平成23年5月12日現在)

議		長	青木 武明		副議長		青木 正彦			
任		期	平成27年4月29日	条例足	È数	10	人	現議員数	10	人
党	派	別	共産1人, 無所属	引人						

③職員数(平成22年4月1日現在)

(人)

23.09 km²

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係	
98	82	74	16	
一般行政職の 平均給料月額	3,065 百円	ラスパイ レス指数 94.7	地域手当 補正後 ラス指数 94.7	
全職員数	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	
の推移	107	95	99	

4機構図(平成23年4月1日現在)

く町長>

※ 課 - 秘書・人事グループ,行政・防災グループ,人権推進室, 企画政策グループ

財務課一財政・管財グループ、公会計推進室、行政改革推進室

町民税務課ー町民グループ、税務グループ

健康福祉課ー社会福祉グループ、健康支援グループ、高齢者支援グループ

上下水道課ー下水道グループ

産 業 課一地域産業グループ

建設環境課ー建設都市計画グループ、地籍調査グループ、 生活環境グループ、五霞IC周辺地区推進室

<会計管理者> 会計課一会計グループ

<水道事業管理者> 上下水道課ー水道グループ

<教育長> 教育委員会事務局-学校教育グループ,生涯学習グループ

<議会> 議会事務局ー議会グループ

<行政委員会> 農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会

く概要>

①沿革

平成8年6月1日 町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km, 関東平野のほぼ中央, 茨城県の西南端に位置し, 四方を河川に囲まれており, 主産業は米作中心の農 業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活 かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代 の工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と 財政への寄与率が非常に高い。第5次総合計画では、協働 のまちづくりなどを基本姿勢に掲げ、「人がきらめき だれも が 安心・安全に 暮らせるまち 五霞」の実現をめざしている。

③人口•世帯数

区分			常住人口		
		平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	(平成23年4月1日)
	男	5,174	4,972	_	_
스	女	5,044	4,901	_	_
	合計	10,218	9,873	9,414	9,333
世神	帯数	2,802	2,865	2,925	2,930

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤老齡人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	老齢人口割合
	4,006	3,978	7,984	22.1 %

く産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	730 億円 就業者1人	当り 8,097 千円
住民所得	331 億円 人口1人当	当り 3,443 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)			就業人口(平成17年国調)		
第1次	674	0.9	%	282	5.6	%
第2次	54,138	74.2	%	2,182	43.3	%
第3次	19,605	26.9	%	2,492	49.4	%
総額•総数	72,991	_		5,043	_	

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
(平成22年2月1日)	786	51	785
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
(平成21年12月31日)	58	4,650	177,717
卸·小売業	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
(平成19年6月1日)	72	467	13,746

4特産物

コシヒカリ、里芋

①決算収支

O 4 431 P424			
区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳 入	3,700,360	3,926,572	6.1
歳出	3,504,946	3,685,546	5.2
形式収支	195,414	241,026	-
実質収支	187,839	215,331	-
単年度収支	62,557	27,492	_
実質単年度収支	276,572	152,349	_

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

	区	分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳	入		3,927	_	226	6.1
	地方税		2,051	52.2	△ 142	△ 6.5
	地方交付	寸税	457	11.6	57	14.1
	国庫支出	出金	381	9.7	269	238.3
	地方債		223	5.7	65	41.5
	うち	臨財債	220	5.6	_	_
	そ(の他	815	20.8	_	_
	うち	繰入金	53	1.3	_	_
歳	出		3,686	l	181	5.2
	義務的経費		1,720	46.7	△ 72	△ 4.0
	人作	‡費	728	19.8	22	3.1
	扶助	力費	361	9.8	18	5.1
	公债	責費	631	17.1	Δ 111	△ 14.9
	投資的網	圣費	155	4.2	_	_
	普通	建設事業費	155	4.2	61	64.5
		うち補助	3	0.1	3	_
		うち単独	150	4.1	58	64.0
	その他の	D経費	1,811	49.1	_	_
	うち	5繰出金	543	14.7	_	_

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	_	%	(15.00)
連結実質赤字比率	_	%	(20.00)
実質公債費比率	18.7	%	(25.0)	[12.0]
将来負担比率	125.1	%	(350.0)	[86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度~平成22年度)	0.820	[0.750]
経常収支比率	86.9 %	[90.0]
標準財政規模(平成22年度)	2,937 百万円	[15,042]
地方債現在高(A)	4,378 百万円	[21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	157 百万円	[2,972]
積立金現在高(C)	1,378 百万円	[4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	3,157 百万円	[20,307]

※1 ()は早期健全化基準,[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

(千円・%) 4市町村税の状況(平成21年度)

④巾町村祝のれ	大况(平成21年)	(十円・%)		
区分	調定額	収入額	徴収率	
市町村民税・個人	493,652	455,247	92.2	
(構成比)	(23.1)	(22.2)	92.2	
市町村民税·法人	212,945	211,571	00.4	
(構成比)	(10.0)	(10.3)	99.4	
固定資産税	1,341,742	1,298,097	96.7	
(構成比)	(62.8)	(63.3)	30.7	
市町村税合計 (国保除く)	2,136,594	2,051,284	96.0	

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	2	校	プール	1	か所
中学校	1	校	児童館	2	か所
幼稚園	2	遠	老人福祉施設	0	か所
保育所	2	か所	病院•診療所	4	か所
図書館	0	か所	道路改良率	5.34	%
公営住宅	0	긔	道路舗装率	77.22	%
公民館等	1	か所	上水道等普及率	99.30	%
体育館	1	か所	排水等処理率	99.76	%

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

· - > " - > "	,,,,		
名 称	期間	内 容	概 算事業費
圏央道IC周辺地 域整備事業	H23	圏央道の供用に併せ周辺地域の整備 を実施するため、調査・測量を実施。	44
地域公共交通システム構築事業	H23	五霞町に合った公共交通システムを 構築するため、地域公共交通会議を 組織し、公共交通計画を策定。	3
予防接種事業	H23	昨年度から積極的勧奨が再開となった日本脳炎に加え、全額自己負担であったヒブ、子宮頚がん、子児用肺炎球菌ワクチン接種を全額公費負担	25
町史編さん調査 事業	H23	五霞町史の刊行など	10
公会計事業	H23	町有財産の調査並びに管理台帳の整 備	12

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- •財政健全化の推進
- 行財政改革の推進
- ・定住人口確保の推進 ・少子高齢化社会への対応

<特色ある行政>

- ・圏央道IC周辺開発の推進
- •公共交通確保
- •定住化促進
- ・子育て支援の充実

(壬円・%)